

「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和7年7月判断)

財務省

令和7年7月29日

地域経済の全局判断（令和7年7月判断）

1. 全局総括判断

前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（7年4月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：1地域（沖縄）

「据え置き」：10地域（北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、福岡）

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている中、米国の関税政策による影響を懸念する声も聞かれた。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

（注1）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和7年4月判断		令和7年7月判断	
北海道	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
北陸	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
東海	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
四国	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>緩やかに回復している</u>	→	<u>回復している</u>	↗

各地域の令和7年7月の「総括判断」は、1地域で「上方修正」、10地域において「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費				生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和7年4月判断)	今回 (令和7年7月判断)		前回 (令和7年4月判断)	今回 (令和7年7月判断)		前回 (令和7年4月判断)	今回 (令和7年7月判断)	
北海道	持ち直している	持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東北	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↗	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
関東	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	⇒
北陸	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	↘	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東海	持ち直している	持ち直している	⇒	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	⇒
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一進一退の状況にある	↘	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇒	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇒
四国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
九州	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	⇒	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇒	持ち直している	持ち直している	⇒
福岡	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	回復のテンポが緩やかになっている	↘	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
沖縄	緩やかに回復している	回復している	↗	回復している	緩やかに拡大しつつある	↗	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒

2地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、8地域で「据え置き」

2地域で「下方修正」、8地域で「据え置き」
※沖縄の観光は「上方修正」

全11地域において「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費

※2地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、8地域で「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、物価高の中、売上げは確保される一方、節約志向の高まりから比較的安価な代替品にシフトする動きも続いている。
- ・「百貨店販売」は、インバウンドによる高額商品の買い控えがみられ、売上げが低調となった。
- ・「ドラッグストア販売」は、食料品の値上がりにより客単価が上昇したことなどから、売上げが好調。
- ・「ホームセンター販売」は、職場における熱中症対策の義務化に伴い、関連商品の売行きが好調。
- ・「家電販売」は、パソコンの買換え需要がみられたほか、気温上昇の影響によりエアコンの需要が旺盛となっている。
- ・「自動車販売」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が緩和し、販売台数が持ち直している。
- ・「サービス消費」は、宿泊が引き続き堅調となっているほか、価格転嫁により飲食サービスの売上げも好調。

2. 生産活動

※2地域で「下方修正」、8地域で「据え置き」

- ・「輸送機械」は、米国通商政策の影響による今後の米国市場での需要減少を懸念する声が聞かれたものの、横ばい圏内で推移している。
- ・「生産用機械」は、半導体製造装置が引き続き堅調となっている。
- ・「電子部品・デバイス」は、車載向けに弱さがみられるものの、データセンター向けの需要は堅調となっている。
- ・「鉄鋼」は、建築材料向けの鋼材需要が低調となっている。なお、米国通商政策の影響による鋼材需要の落ち込みを懸念する声も聞かれた。

3. 雇用情勢

※全11地域において「据え置き」

- ・人手の確保と定着を目的とした賃上げの動きが広がる中、一部では物価高や人件費上昇などを背景に採用を控える動きもみられる。
- ・人手不足感が続く中、スポットワークを活用して人材を確保する企業がみられる一方、人材を確保できず収益機会を逸する企業もみられる。

企業等の主な声

個人消費

- ・ 価格転嫁により売上げは増加しているものの、1人当たりの買上げ点数は減少しており、消費者の買い控えが進行しているほか、ブランド品から価格の安いプライベートブランドへの切り替えが進行している。【スーパー・関東】
- ・ インバウンドについて、円高傾向などから客数の減少に加えて客単価も低下し、特に高級時計やラグジュアリーの売上げが減少した。【百貨店・福岡】
- ・ 値段が安く、取扱商品が幅広いといった業態の利便性が消費者に浸透しており、引き続き来店客数を確保できている。【ドラッグストア・東北】
- ・ 物価高により買上点数は減少する一方、食料品価格の上昇により、売上げは前年を上回っている。【ドラッグストア・関東】
- ・ インバウンド需要の増加や新店効果で前年を上回っているほか、5月以降は気温が上がり季節商材が好調。【ドラッグストア・沖縄】
- ・ 節約志向が強く、よりお得な商品を求める中、増量キャンペーンなどの施策が消費者のニーズにマッチし、売上げに貢献している。【コンビニエンスストア・東北】
- ・ 6月から職場での熱中症対策が義務化されたことで、熱中症測定器やファン付き作業着、スポットクーラーなどが売れている。【ホームセンター・九州】
- ・ 既存OSソフトのサポート終了に伴うパソコン買換え需要や気温上昇に伴うエアコン需要により、売上げは増加。【家電量販店・関東】
- ・ 顧客の需要が旺盛な中、自動車メーカーにおいて、昨年の認証不正問題が解消し、稼働も安定してきたため、販売台数も増加している。【自動車販売・東海】
- ・ 大阪・関西万博効果が大きく、5月は宿泊稼働率が8割を超える水準で推移し、客室単価も3割程度上昇している。【宿泊・近畿】
- ・ 来店客数はやや減少気味であるが、値上げの影響で売上高は総じて増加傾向にある。【飲食サービス・福岡】

生産活動

- ・ 米国通商政策の影響について、工場の稼働状況や輸出も含めた生産計画に特段の変化は生じておらず、国内生産は安定的に推移しているが、米国市場における需要の冷え込みを懸念。【輸送機械・東海】
- ・ 自動車部品メーカーの事故により3月、4月の生産は落ち込んだものの、5月、6月は順調に挽回生産を実施。【輸送機械・近畿】
- ・ 中国向け製造装置の需要はピークアウトしたものの一定のボリュームを維持しているほか、台湾・韓国等において先端向けの需要が増加している。【生産用機械・九州】
- ・ 生成AIデータセンター向けの蓄電池が好調である一方、EV需要が鈍化していることから車載向け蓄電池は厳しい。【電気機械・近畿】
- ・ 車載向けは、国内自動車メーカーの海外販売不振や国内外のEV転換の動きが足踏み状態であり、需要の一服感が続いている。【電子部品・デバイス・九州】
- ・ スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの引き合いも強く、稼働率は上昇している。【電子部品・デバイス・東海】
- ・ スマートフォン向けについて、中華圏メーカー向けは引き続き中国国内の同業者との価格競争が進んでおり、売上げを落としている。【電子部品・デバイス・北陸】
- ・ 米国通商政策について、足下の受注量に影響はないが、今後、鋼材を利用した米国向け製品の輸出が減少するなど、需要への影響を懸念。【鉄鋼・東海】
- ・ 人手不足や資材価格高騰の影響により建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。【鉄鋼・中国】

雇用情勢

- ・ 有資格の専門人材を中心に企業の採用意欲は高いものの、物価や人件費の上昇に伴う収益悪化により求人を控える動きが継続している。一部の企業では繁閑に応じたスポットワークの活用が広がっており、在職しながらの副業・兼業ニーズとも合致している。【公的機関・東北】
- ・ 従業員の離職を主要因として、慢性的な従業員不足であることから、人材の確保と定着を目的に全職員に対し一律のベースアップを実施した。【小売・北海道】
- ・ 工事現場に配置が必要な技術者が不足していることから、受注を制限せざるを得ない。【金属・四国】

(注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に7年6月上旬から7年7月上旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和7年7月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、引き続き回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>